

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	25,711	24,400	55,292
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	647	41	2,086
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	444	83	1,420
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	457	94	2,086
純資産額 (百万円)	40,017	41,112	41,427
総資産額 (百万円)	48,846	48,754	50,259
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	60.89	11.47	194.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.9	84.3	82.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,143	793	4,346
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	995	1,455	2,228
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	442	377	866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,186	9,690	10,731

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	64.99	9.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業自粛や外出自粛、インバウンド需要の減少など、経済状況の悪化が長期化した場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス影響による「緊急事態宣言」を受けて個人消費の落ち込みが加速し、設備投資の慎重化に加え海外経済の悪化に伴う輸出の大幅減少などにより、リーマンショック以来の低水準を記録しています。

北海道経済においても、緊急事態宣言に伴う営業自粛や外出自粛要請、入国制限によるインバウンド需要の消滅により、観光・外食産業を中心に非常に厳しい経済状況となっています。

当社では新型コロナウイルス感染症対策として、当社BCPに則り、従業員やその家族、道民の皆様の健康と安全の確保のため、全従業員のマスク着用、在宅勤務やWeb会議の活用、座席間のパネル設置など、感染拡大防止に取り組んでおります。これらの取り組みは、北海道からの呼びかけに基づき、当社の『「新北海道スタイル」安心宣言』を作成し、当社HPなどで周知しております。

このような状況の中で、当社グループは営業上の取り組みとして、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの量販店においては、東京2020オリンピック・パラリンピックの延期を受け、オリンピック・パラリンピックプロモーションから、当社商品を購入すると抽選で商品券が当たるなどの生活応援プロモーションへとシフトしました。また、巣ごもり需要の高まりを受けて買いためが発生する中で、欠品などを防ぐよう安定した商品供給に注力し、オンラインでの商品販売もあわせて、道民の皆様の生活を支えることに特化した活動を行いました。

自動販売機ビジネスにおいては、最大の顧客である札幌中心部のオフィスをはじめ、多くの企業にて在宅勤務や時差出勤などの新型コロナウイルス対策が実施されたこともあり、自動販売機の売上は厳しい状況となりましたが、営業活動の制限がある中、新しい生活様式を想定しマーケットの変化にいち早く対応するための準備や、飲食店などで高まったテイクアウト需要に対応する商品提案を行いました。

新商品としては、ガーナ産カカオのエキスを不使用し、爽やかなビター感とリッチなカカオの香りが味わえる「ジョージア ジャパン クラフトマン ダークモカ」、さわやかなオレンジとバニラの香りが楽しめる、北米で人気のフレーバー「コカ・コーラ オレンジバニラ」、自動販売機限定商品として、コロンビアで親しまれている“ルロ”をヒントに爽やかな酸味が癖になる「ファンタ 世界のフレーバー ルロ」などを発売しました。

また、「北の大地とともに」を合言葉にCSR活動を展開し、「SDGs（持続可能な開発目標）」を新たな指標ととらえ、活動の強化を図る中、環境に対する取り組みとしては、コカ・コーラシステムの目標として「World Without Waste（廃棄物ゼロ社会）」の実現に向け「容器の2030年ビジョン」を掲げ、2030年までに、ペットボトル素材をサステナブル素材100%とし、新たな化石燃料を使用しない容器を完全導入すること、日本国内で販売した同等量のペットボトル容器を回収すること等を目指して進めてまいります。

この取り組みの一環として、厳選された日本の天然水を使用したナチュラルミネラルウォーターブランド「い・ろ・は・す」には、100%リサイクルペット素材を用いております。また、ラベルをなくすことによりラベルをはがす手間がなくなり、ゴミの分別を楽にすることができる「い・ろ・は・す 天然水 ラベルレス」を新たに発売しました。これらの商品は使用済みペットボトルを回収・リサイクル処理したうえで、ペットボトルとして再生し、飲料の容器として用いる「ボトルtoボトル」の促進を図っております。

また、地域貢献活動の一環として「どさんこ企業として、いまできることを」という当社の想いを、新型コロ

ナウイルス感染症と日々向き合う医療関係者の皆さまへお届けするべく、感染症指定医療機関、保健所及び北海道新型コロナウイルス感染症対策本部などへ「コカ・コーラ製品」12万本、「N95規格マスク」1万2千枚を寄贈しました。この取り組みに対して、北海道知事より感謝状が贈呈されました。

以上の様々な取り組みを実施した結果、新型コロナウイルスの影響により、巣ごもり需要や檸檬堂、WEB販売の増加があったものの、外出自粛や観光客の減少、宿泊や外食を中心とした休業による飲料需要の減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は244億円（前年同期比5.1%減）となりました。利益につきましては、全社をあげたコスト削減対策により利益確保に努めたものの、生産数の減少による原価の悪化により営業損失は9千7百万円（前年同期は6億3千8百万円の営業利益）、経常損失は4千1百万円（前年同期は6億4千7百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8千3百万円（前年同期は4億4千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ15億5百万円減少し、487億5千4百万円となりました。

負債は、設備関係未払金や未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11億9千万円減少し、76億4千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円減少し、411億1千2百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億4千万円減少し、96億9千万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

### 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、7億9千3百万円（前年同期は11億4千3百万円の収入）になりました。

これは、減価償却費14億3千5百万円、売上債権の減少2億5千3百万円などに対し、法人税等の支払額2億8千万円、退職給付に係る負債の減少1億6千3百万円などによるものです。

### 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、14億5千5百万円（前年同期は9億9千5百万円の使用）になりました。これは、主に機械装置及び運搬具などの有形固定資産の取得による支出8億9千5百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出4億6千6百万円などによるものです。

### 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、3億7千7百万円（前年同期は4億4千2百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額2億1千8百万円、リース債務の返済による支出1億5千7百万円などによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,702,800
計	23,702,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,606,898	7,606,898	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,606,898	7,606,898		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		7,606,898		2,935		4,924

## (5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	3,906	53.47
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	645	8.83
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	279	3.82
北島 義俊	東京都新宿区	101	1.38
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人)シティバンク、エヌ・エイ東京支店	PALISADES WEST 6300, BE E CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	88	1.20
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	55	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	47	0.65
関谷 幸平	岐阜県羽島郡岐南町	44	0.60
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	36	0.50
伊藤組土建株式会社	北海道札幌市中央区北四条西4丁目1	36	0.49
計	-	5,241	71.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式302千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,294,200	72,942	
単元未満株式	普通株式 10,098		
発行済株式総数	7,606,898		
総株主の議決権		72,942	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式15株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	302,600		302,600	3.97
計		302,600		302,600	3.97

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,735	9,694
受取手形及び売掛金	5,624	5,125
商品及び製品	4,746	4,613
原材料及び貯蔵品	340	596
その他	1,883	1,999
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	23,328	22,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,452	7,268
機械装置及び運搬具（純額）	4,349	4,074
販売機器（純額）	4,387	4,061
土地	6,019	6,019
建設仮勘定	405	423
その他（純額）	1,001	1,124
有形固定資産合計	23,615	22,971
無形固定資産		
ソフトウェア	643	940
その他	10	10
無形固定資産合計	653	950
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208	1,214
繰延税金資産	6	-
退職給付に係る資産	1,052	1,196
その他	410	408
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	2,662	2,802
固定資産合計	26,931	26,725
資産合計	50,259	48,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,006	2,956
未払金	2,154	1,673
未払法人税等	249	110
災害損失引当金	10	2
設備関係未払金	619	114
その他	1,946	1,834
流動負債合計	7,988	6,692
固定負債		
資産除去債務	93	89
環境対策引当金	3	3
その他	747	855
固定負債合計	843	949
負債合計	8,832	7,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	34,095	33,792
自己株式	908	908
株主資本合計	41,047	40,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	183
退職給付に係る調整累計額	200	185
その他の包括利益累計額合計	379	368
純資産合計	41,427	41,112
負債純資産合計	50,259	48,754

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	25,711	24,400
売上原価	16,320	16,483
売上総利益	9,390	7,916
販売費及び一般管理費	8,751	8,014
営業利益又は営業損失( )	638	97
営業外収益		
受取配当金	11	11
受取賃貸料	11	11
助成金収入	11	82
その他	36	27
営業外収益合計	71	132
営業外費用		
固定資産除売却損	35	45
寄付金	17	21
その他	9	10
営業外費用合計	63	76
経常利益又は経常損失( )	647	41
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
受取保険金	49	-
特別利益合計	49	1
特別損失		
固定資産除売却損	4	2
その他	0	0
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	692	42
法人税、住民税及び事業税	148	85
法人税等調整額	99	44
法人税等合計	247	41
四半期純利益又は四半期純損失( )	444	83
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	444	83

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	444	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	4
退職給付に係る調整額	35	15
その他の包括利益合計	12	11
四半期包括利益	457	94
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457	94
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	692	42
減価償却費	1,373	1,435
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	79	163
受取利息及び受取配当金	11	11
助成金収入	11	82
受取保険金	49	-
固定資産除売却損益( は益)	39	46
投資有価証券売却損益( は益)	-	1
売上債権の増減額( は増加)	378	253
たな卸資産の増減額( は増加)	603	123
仕入債務の増減額( は減少)	499	50
未払消費税等の増減額( は減少)	35	2
その他	437	215
小計	1,068	1,046
法人税等の支払額	211	280
災害による損失の支払額	22	-
保険金の受取額	297	-
助成金の受取額	11	27
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,143</b>	<b>793</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	830	895
有形固定資産の売却による収入	7	1
無形固定資産の取得による支出	85	466
資産除去債務の履行による支出	3	2
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却による収入	-	1
利息及び配当金の受取額	11	11
その他	95	105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>995</b>	<b>1,455</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	220	157
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	220	218
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>442</b>	<b>377</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	293	1,040
現金及び現金同等物の期首残高	9,480	10,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,186	9,690

## 【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、会計上の見積りにおいて、四半期連結財務諸表作成時までに入手可能な情報により、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し見積りを行っております。現時点でこの見積り内容に大きな影響は発生しないと判断しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	909百万円	692百万円
運搬費	1,151百万円	1,087百万円
給料及び手当	2,990百万円	2,795百万円
退職給付費用	34百万円	53百万円
業務委託料	545百万円	441百万円
減価償却費	887百万円	901百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	9,190百万円	9,694百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	9,186百万円	9,690百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	219	30	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	219	30	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月7日 取締役会	普通株式	219	30	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	60円89銭	11円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	444	83
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (百万円)	444	83
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,304,557	7,304,366

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第59期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当について、2020年8月7日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

### アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 木 一 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。